



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ミライノベート 上場取引所 東
 コード番号 3528 URL <https://mirainovate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,649	△2.7	209	—	387	—	1,310	—
2021年3月期第3四半期	5,805	89.3	△704	—	△992	—	△2,407	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,420百万円 (134.6%) 2021年3月期第3四半期 605百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.38	—
2021年3月期第3四半期	△51.47	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	29,218	19,844	66.0	391.31
2021年3月期	35,030	18,541	51.3	361.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,290百万円 2021年3月期 17,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期（予想）				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,701	△26.7	177	—	231	—	821	—	16.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	50,081,098株	2021年3月期	50,081,098株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	783,396株	2021年3月期	278,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	49,670,491株	2021年3月期3Q	44,431,084株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信巻末に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の効果もあり感染者数の減少と共に国内経済は再生に向かい始めました。

そのような中、当社グループにおきましては、引続き各子会社で進めている事業を進捗させております。

株式会社グローベルス及び株式会社ササキハウスで進めている不動産事業においては、在宅ワークの需要に合った床面積の広い住宅のほか、従前のシングル・ディンクス向けコンパクトマンションの需要も戻ってまいりました。マンションについては引続き分譲物件並びに一棟売却物件の開発を進め売上拡大を図ってまいります。一方、ウッドショックによる影響が生じている木造住宅については、材料の納期や価格等に十分注意しながら開発を進めてまいります。そのほか、人件費及び原材料の高騰対策として、また不動産の長期保有リスクを低減するため、取得した土地をマンションや木造住宅として開発せずに、素地のまま売却し短期間で利益を計上するビジネスモデルについても取扱い件数を増加させることにより、不動産事業全体の売上の拡大を図ってまいります。

株式会社日本エネライズで進めている再生可能エネルギー事業における太陽光発電においては、当第3四半期連結累計期間においても引続き好天に恵まれ、全てのプロジェクトにおいて災害被害等大きなトラブルもなく安定稼働した結果、想定どおりの発電・売電となりました。2021年6月に当社グループでは2例目となるセカンダリー案件を取得し、7月には新たに岡山県の英田光プロジェクトの売電が始まり連結業績に寄与したほか、6月には千葉県成田神崎プロジェクトを売却し開発利益を獲得しております。バイオマス発電においては、当第3四半期連結累計期間においてもロシア工場における木質ペレットの製造が安定稼働しており、2021年4月からの長期供給契約による出荷をはじめ、ロシアや韓国企業等へのスポット販売も順調に推移しました。今後については、引続きロシアのパートナーと協議してまいります。再生可能エネルギーについては脱炭素の流れに伴い、今後も市場拡大が見込まれることから、当社グループにおいても引続き事業の拡大を図ってまいります。

株式会社オータスで進めている投資事業においては、保有している国内有価証券の株価低迷が続いており、当第3四半期連結累計期間においても評価損を計上することとなりました。当事業においては引続き国内経済や市場動向等をより一層慎重に見定め、新規購入銘柄の選定、保有銘柄の売却検討等、適時適切な投資判断を行ってまいります。また、新たな試みとして2021年9月に不動産投資型クラウドファンディングに特化したポータルサイト『CRAMO』を開設しており、引続き収益拡大を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの2022年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は56億49百万円（前年同四半期は58億5百万円）、営業利益は2億9百万円（前年同四半期は7億4百万円の営業損失）、経常利益は3億87百万円（前年同四半期は9億92百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億10百万円（前年同四半期は24億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末に投資事業を目的とする会社を設立したことに伴い「投資事業」セグメントを新設しております。

不動産事業

(マンション分譲)

首都圏を主な事業エリアとして、自社ブランド「グローバルマンション」の開発・分譲を行っております。

当第3四半期連結累計期間において56戸、23億15百万円の新規契約（前年同四半期は77戸、26億79百万円）を行うとともに、前期契約分を含め53戸を引渡し、売上高は22億19百万円を計上しております（前年同四半期は47戸、15億67百万円）。

(注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において46棟、11億78百万円の新規契約（前年同四半期は43棟、11億70百万円）を行うとともに、前期契約分を含め38棟を引渡しました。収益認識会計基準等の適用による売上高増加を含めて、売上高は14億61百万円を計上しております（前年同四半期は39棟、13億97百万円）。（売上高にはリフォーム工事等を含む。）

(戸建分譲)

首都圏及び近畿圏を主な事業エリアとして、戸建分譲住宅の企画・販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において2棟、1億14百万円の新規契約（前年同四半期は4棟、2億69百万円）を

行うとともに、2棟を引渡し、売上高は1億18百万円を計上しております(前年同四半期は11棟、5億40百万円)。(売上高には戸建分譲に付帯する手数料収入等を含む。)

(商業用施設建築)

飲食店やアミューズメント施設等を中心とした、商業用施設の設計・施工を行っております。

当第3四半期連結累計期間において契約実績はなし(前年同四半期は5件、1億30百万円)、売上高は44百万円を計上しております(前年同四半期は3億48百万円)。

(その他)

建物の一棟販売やマンション用地等の宅地の販売、自社所有不動産の賃貸等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において16億98百万円の売上高を計上しております(前年同四半期は9億59百万円)。

以上により、不動産事業合計の売上高は55億42百万円、セグメント利益は8億36百万円を計上しております(前年同四半期は48億13百万円の売上高、4億33百万円のセグメント損失)。

再生可能エネルギー事業

(太陽光発電)

日本国内において、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、9ヵ所(合計パネル出力45.45MW)の発電所が稼働しております。なお、成田神崎発電所(パネル出力19.30MW)については、2021年6月に売却しております。

(バイオマス発電)

ロシアにおける木質ペレットの製造等、バイオマス発電関連事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、4万4千トンの製造をし、4万5千トン販売しております。

以上により、再生可能エネルギー事業合計の売上高は6億74百万円、セグメント利益は3億42百万円を計上しております(前年同四半期は9億92百万円の売上高、3億16百万円のセグメント利益)。

投資事業

主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては△5億67百万円の売上高、セグメント損失は5億68百万円を計上しております(前年同四半期は売上高、セグメント利益ともに実績はありません)。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億11百万円減少して292億18百万円となりました。これは、マンションプロジェクト等の新規仕入や建築工事の進捗に伴い仕掛販売用不動産が増加するとともに、国内上場株式の新規取得により有価証券及び投資有価証券が増加したものの、稼働中の太陽光発電所を売却したことに伴い、発電所設備等の有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ71億14百万円減少して93億74百万円となりました。これは、借入金の返済や社債の償還等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加して198億44百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、通期において営業利益1億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億21百万円を予想しており、6期ぶりに営業利益となる見込みです。当社グループとしましては、引続き既存事業の収益基盤を拡大させる一方、積極的にM&Aを行うことで更なる業績の拡大に努めてまいります。なお、中期経営計画につきましては、当社グループの再編、グループ会社の各事業における市場環境の動向、並びに新型コロナウイルス感染症による影響等を総合的に考慮した結果、中期経営計画の策定には不確定要素が多く、より機動的な経営のため、単年度の数値計画にとどめております。新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、開示ができる状況になりましたら改めて速やかにお伝えいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593,486	8,373,301
受取手形及び売掛金	217,820	—
完成工事未収入金	3,865	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	108,318
有価証券	881,926	1,044,110
販売用不動産	7,044,951	6,435,525
仕掛販売用不動産	1,780,428	3,241,257
開発用不動産	459,641	0
未成工事支出金	66,545	40,260
原材料及び貯蔵品	2,086	4,049
その他	585,931	1,379,752
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	20,635,783	20,625,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,853	62,871
機械装置及び運搬具（純額）	8,608,821	1,706,169
工具、器具及び備品（純額）	5,498	6,256
土地	390,074	151,689
リース資産（純額）	2,481	1,616
有形固定資産合計	9,092,729	1,928,602
無形固定資産		
のれん	346,804	328,225
ソフトウェア	50,472	45,083
その他	215,292	205,286
無形固定資産合計	612,568	578,595
投資その他の資産		
投資有価証券	222,029	2,150,131
出資金	1,473,415	1,562,323
長期貸付金	199,278	207,036
関係会社長期貸付金	2,341,749	2,196,117
繰延税金資産	147,153	25,047
その他	505,556	153,090
貸倒引当金	△200,170	△207,928
投資その他の資産合計	4,689,012	6,085,817
固定資産合計	14,394,310	8,593,016
資産合計	35,030,093	29,218,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,525	35,989
工事未払金	139,831	144,001
短期借入金	115,000	305,000
1年内償還予定の社債	75,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,838	881,054
未払法人税等	184,195	151,075
未成工事受入金	136,636	—
契約負債	—	101,638
賞与引当金	18,500	8,130
完成工事補償引当金	2,257	1,695
その他	588,375	361,219
流動負債合計	2,642,160	2,049,804
固定負債		
社債	190,000	135,000
長期借入金	12,401,843	5,986,612
退職給付に係る負債	182,805	188,931
資産除去債務	299,010	70,500
繰延税金負債	110,178	184,073
その他	662,881	759,275
固定負債合計	13,846,718	7,324,393
負債合計	16,488,879	9,374,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	100,000
資本剰余金	3,913,681	15,900,640
利益剰余金	2,178,963	3,497,496
自己株式	△140,421	△260,969
株主資本合計	18,039,182	19,237,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,197	79,434
為替換算調整勘定	△35,624	△25,812
その他の包括利益累計額合計	△56,821	53,621
新株予約権	558,853	553,705
純資産合計	18,541,213	19,844,493
負債純資産合計	35,030,093	29,218,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,805,109	5,649,284
売上原価	5,086,843	4,080,540
売上総利益	718,265	1,568,743
販売費及び一般管理費	1,422,830	1,358,924
営業利益又は営業損失(△)	△704,565	209,818
営業外収益		
受取利息	79,588	168,679
受取配当金	112,420	7,049
匿名組合投資利益	76,615	100,606
貸倒引当金戻入額	9,594	—
その他	31,426	96,645
営業外収益合計	309,645	372,981
営業外費用		
支払利息	142,183	137,869
持分法による投資損失	395,412	31,777
貸倒引当金繰入額	—	7,758
その他	60,451	17,629
営業外費用合計	598,047	195,034
経常利益又は経常損失(△)	△992,966	387,765
特別利益		
固定資産売却益	42,512	—
負ののれん発生益	280,210	—
投資有価証券売却益	344,882	416,850
出資金売却益	426,812	—
関係会社株式売却益	22,694	—
関係会社出資金売却益	—	645,612
新株予約権戻入益	15,208	5,148
役員退職慰労引当金戻入額	23,865	—
特別利益合計	1,156,186	1,067,611
特別損失		
固定資産売却損	151	7,447
固定資産除却損	257	272
減損損失	22,072	—
自己新株予約権売却損	134,809	—
投資有価証券評価損	1,952,490	—
出資金評価損	487,344	—
特別損失合計	2,597,125	7,719
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△2,433,905	1,447,657
匿名組合損益分配額	47,044	19,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,480,949	1,427,925
法人税等	96,133	117,413
過年度法人税等戻入額	△169,468	—
法人税等合計	△73,335	117,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,407,614	1,310,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,407,614	1,310,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,407,614	1,310,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998,875	100,632
為替換算調整勘定	3,402	24,628
持分法適用会社に対する持分相当額	10,998	△14,817
その他の包括利益合計	3,013,275	110,443
四半期包括利益	605,660	1,420,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,660	1,420,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第120回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2021年8月1日を効力発生日として資本金11,986,958千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金100,000千円、資本剰余金17,303,422千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2021年9月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2021年10月27日に完了しました。この自己株式の取得による増加500,000株、119,371千円を当第3四半期連結累計期間に含んでおります。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が120,547千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が260,969千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しました。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は170,836千円増加し、売上原価は173,946千円増加し、販売費及び一般管理費は16,669千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,559千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,020千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれていた前受金は、「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

2022年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、マンション分譲、注文住宅等を含む不動産事業において前年同期を上回った(対前期 15.2%増)ものの、投資事業において保有有価証券の時価下落をマイナスの売上高として計上したこと等から、売上高全体では前年同期を下回り(対前期 2.7%減)、グループ全体で 56億49百万円を計上しました。なお太陽光発電を主とした再生可能エネルギー事業については、期中において千葉県成田神崎プロジェクトを売却したことから対前期で減収(対前期 32.0%減)となっておりますが、その他のプロジェクトについては引き続き安定稼働を続けるとともに、新たにセカンダリー案件の取得を行ったことから、収益の安定化に貢献しております。

親会社株主に帰属する当期純利益については、グループ全体での販管費削減による営業利益の計上に加え、太陽光発電事業に関連した匿名組合投資利益が増加するとともに、太陽光発電所及び投資有価証券の売却益を特別利益に計上したこと等により、第3四半期としては4期振りの黒字化となる 13億10百万円の利益を計上しました。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
売上高	7,842	6,165	3,066	5,805	5,649	△ 2.7	10,510
営業利益	△ 657	△ 1,909	△ 1,548	△ 704	209	-	△ 395
経常利益	48	△ 2,002	△ 698	△ 992	387	-	△ 586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,122	△ 3,992	△ 396	△ 2,407	1,310	-	55
1株当たり四半期(当期)純利益	7.00	△ 9.01	△ 0.89	△ 5.15	26.38		0.12

(個別業績の推移)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期 累計期間	2022年3月期 第3四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
売上高	2,408	2,609	8.4	4,578
営業利益	△ 1,120	265	-	△ 1,106
経常利益	△ 571	714	-	△ 343
四半期(当期)純利益	△ 2,064	1,629	-	266
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 4.41	32.81		0.56

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
不動産(販売)事業							
マンション分譲	3,018	1,512	1,874				
土地建物	-	-	-	4,813	5,542	15.2	8,758
注文住宅	1,026	1,455	1,466				
再生可能エネルギー事業	384	429	715	992	674	△ 32.0	1,367
投資事業	-	-	-	-	△ 567	-	384
アセットマネジメント事業	232	△ 1,040	△ 1,010	-	-	-	-
建設事業	3,173	4,202	-	-	-	-	-
計	7,836	6,559	3,046	5,805	5,649	△ 2.7	10,510
その他	39	32	11	-	-	-	-
セグメント間取引消去	△ 33	△ 425	8	-	-	-	-
合計	7,842	6,165	3,066	5,805	5,649	△ 2.7	10,510

(2) 営業利益

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
不動産(販売)事業							
マンション分譲	288	△ 21	△ 12				
土地建物	-	-	-	△ 433	836	-	△ 313
注文住宅	△ 5	65	44				
再生可能エネルギー事業	119	63	187	316	361	14.0	466
投資事業	-	-	-	-	△ 568	-	197
アセットマネジメント事業	71	△ 1,277	△ 1,149	-	-	-	-
建設事業	185	108	-	-	-	-	-
計	659	△ 1,061	△ 930	△ 116	628	-	351
その他	3	4	3	-	-	-	-
のれんの償却額	△ 144	△ 115	△ 3	△ 19	△ 18	-	△ 25
全社費用	△ 1,176	△ 737	△ 617	△ 568	△ 400	-	△ 721
合計	△ 657	△ 1,909	△ 1,548	△ 704	209	-	△ 395